



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年7月10日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東
コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 岩田潤 (TEL) 078-222-9700
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	1,646	9.7	574	7.7	584	6.8	418	7.9
2024年5月期	1,500	9.7	533	20.3	547	21.3	388	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	136.65	—	16.0	19.8	34.9
2024年5月期	125.09	—	16.5	20.6	35.5

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	3,074	2,750	89.5	906.01
2024年5月期	2,815	2,480	88.1	807.76

(参考) 自己資本 2025年5月期 2,750百万円 2024年5月期 2,480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	302	△336	△161	733
2024年5月期	414	△129	△149	928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	61	16.0	2.6
2025年5月期	—	0.00	—	24.00	24.00	72	17.6	2.8
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		18.1	

3. 2026年5月期の業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	3.3	610	6.3	617	5.7	435	4.1	143.42

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	3,300,000 株	2024年5月期	3,300,000 株
② 期末自己株式数	2025年5月期	264,206 株	2024年5月期	229,068 株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	3,064,566 株	2024年5月期	3,102,823 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
製品売上原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかな回復傾向にあります。その一方で、金融資本市場の変動や海外経済の減速懸念、資源価格の高止まりといったグローバル経済での不安定要因に加え、人手不足の深刻化や物価高が、企業収益だけでなく国民生活への影響が長期化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、生成AI等の大規模言語モデルの登場により新たな産業変革の兆しがみられるなか、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、革新的技術を活用した官民の共創の取り組みが推進され、新たな市場形成の動きが広がっております。

このような環境において、当社は、2022年度に策定した第1次中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech^(注1)市場の深耕」を推進する一方で、ストレッチ目標の達成に向けて「社会課題解決サービスの創出」や「M&A・事業提携によるシナジー創出」に取り組むとともに、これらの達成を支える人材基盤の強化に注力してまいりました。

第1次中期経営計画の最終年度となる当事業年度においては、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全の課題解決を実現するシステムの導入拡大が進み、主力の「NET119緊急通報システム」は引き続き、導入消防の管轄人口カバー率（導入消防の管轄人口の合計が日本の総人口に占める割合）が7割を超えて推移いたしました。また、「Live119（映像通報システム）」についても同カバー率が約5割まで導入拡大が進んでおり、映像通報の技術を応用した「Live-X（映像通話システム）」についても民間企業の多様な業種に導入が拡大しております。その他、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS（災害情報共有サービス）」、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio（メッセージ配信サービス）」等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。さらに、2025年1月18日より映像通報の技術を応用した「Live118」、2025年3月24日よりマイナ免許証のカード内のICチップに記録された自らの特定免許情報を読み取ることができる「マイナ免許証読み取りアプリ」を提供開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、ストック型収入であるクラウド利用料において順調に契約数が積み上がり、クラウドサービスの初期構築やオンプレミス^(注2)環境でのシステム開発等に係る受託開発も順調に推移したことにより、1,646,699千円（前事業年度比9.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加が人件費等の売上原価・販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、営業利益574,136千円（前事業年度比7.7%増）、経常利益584,344千円（前事業年度比6.8%増）、当期純利益418,774千円（前事業年度比7.9%増）となりました。

その他、株式会社tiwakiとの資本業務提携につきまして、防犯事業を中心に、各社の強みを活かしたシナジーの創出に向け、関係各所との調整、および実証実験に取り組んでおります。官公庁における特性上、業績への反映には時間を要しますが、引き続き社会課題の解決に向け、各社一丸となって取り組んでまいります。

(注1)Gov-tech（ガブテック）：既存の産業とテクノロジーを組み合わせることでイノベーションを起こす動きをさすxTech（クロステック）のひとつであり、政府(Government)が積極的に新しい技術(Technology)をとり入れ、公的サービスをテクノロジーの力でより良いものにする取り組み

(注2)オンプレミス：情報システムの利用に必要なサーバー等の機器をユーザーの管理下に設置する運用形態

なお、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

品目別の売上高の実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	824,974	107.9
クラウド初期構築	311,305	94.1
SI(初期・保守)	411,883	135.7
その他(ライセンス販売・商品売上)	98,535	96.5
合計	1,646,699	109.7

(注) 当事業年度の期首より、品目の内訳を変更しております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後の項目に組み替えて比較しております。

a) クラウド利用料

「NET119緊急通報システム」・「Live119(映像通報システム)」・「Live-X(映像通話システム)」・「DMaCS(災害情報共有サービス)」のほか、行政・警察向けスマートフォンアプリ等の顧客獲得が順調に進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がったため、824,974千円(前事業年度比7.9%増)となりました。

b) クラウド初期構築

クラウドサービスの初期構築や機能追加に係る売上が堅調に推移し、売上高は311,305千円(前事業年度比5.9%減)となりました。

c) SI(初期・保守)

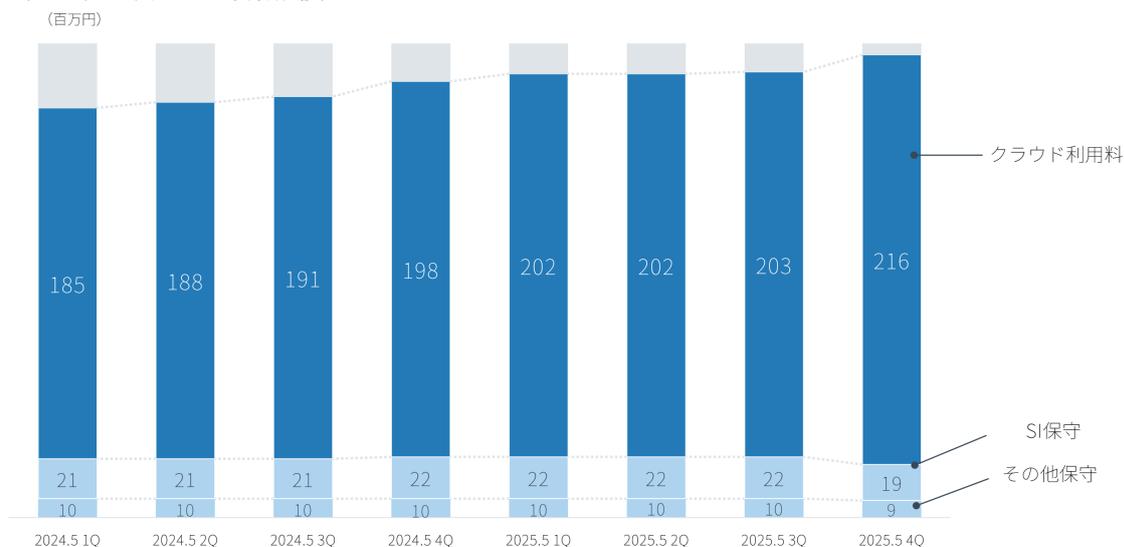
地理情報関連システムの受託開発・保守に関して堅調に推移するとともに、一部大型案件の売上が計上されたため、売上高は411,883千円(前事業年度比35.7%増)となりました。

d) その他(ライセンス販売・商品売上)

ライセンス販売に関しては既存顧客から防災関連等のシステム用のライセンスの受注が継続するとともに、商品売上に伴って受託開発に伴うデジタル地図等の納品が堅調に推移したため売上高は98,535千円(前事業年度比3.5%減)となりました。

また、売上高に占めるストック収入の四半期推移は次のとおりであります。

(ストック収入 四半期推移)



(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は3,074,425千円となり、前事業年度末と比較して258,915千円増加いたしました。これは主に、売掛金が159,420千円、投資有価証券が96,637千円、関係会社株式が74,272千円、関係会社社債が153,429千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が195,406千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は323,976千円となり、前事業年度末と比較して10,967千円減少いたしました。これは主に、買掛金が8,876千円、未払消費税等が9,025千円それぞれ増加した一方で、未払金が11,873千円、前受金が9,906千円、前受収益が9,028千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は2,750,449千円となり、前事業年度末と比較して269,883千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が418,774千円、譲渡制限付株式の付与により資本剰余金が7,116千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が61,418千円減少し、自己株式の取得等により自己株式が86,945千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが336,785千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが161,189千円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが302,567千円の獲得となったため、前事業年度に比べ195,406千円減少し、当事業年度末には733,578千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、302,567円(前事業年度比112,096千円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益が584,344千円、棚卸資産の減少額が33,948千円あった一方で、売上債権の増加額が159,420千円、法人税等の支払額が173,773千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、336,785千円(前事業年度比207,272千円増)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が74,272千円、関係会社社債の取得による支出が161,126千円、投資有価証券の取得による支出が100,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、161,189千円(前事業年度比12,011千円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出が99,969千円、配当金の支払による支出が61,219千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境としましては、国内経済の先行きが予断を許さない状況においても、「1. (1) 当期の経営成績の概況」で述べた情報サービス業界や当社の事業領域である公共システム分野の潮流は引き続き継続することが予想され、行政の高度化を実現するクラウドソリューションの活躍への期待は、デジタル庁の後押しもあり、益々大きくなるものとみられます。

このようななか、当社は、社会課題に挑戦するための行動指針として「“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに」を掲げ、2022年度中期経営計画の重点施策である「Gov-tech市場の深耕」・「社会課題解決サービスの創出」・「M&A・事業提携によるシナジー創出」、そしてこれらの施策の実現を支える人材基盤の強化に取り組んでおります。

当事業年度は、「1. (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、「Gov-tech市場の深耕」については順調に推移しました。しかしながら、当社が、既存事業の安定的成長を継続しつつ、前述のような公共システム分野における市場創出の流れを受けて新たな成長軌道の第一歩を踏み出すためには、当社のクラウドソリューションに次世代のテクノロジーを融合させる試み（たとえば、映像機器から得られる情報にエッジAI技術を活用した社会課題解決サービスの創出に向けた研究や実証実験）を通じて新規事業を開拓することや、同業種、他業種を対象としたM&A・事業提携を通じて社会課題解決に向けたグループシナジーを実現していくことも必要となります。

そして、これらの課題を実現していくための共通の課題が人的資本の強化であります。IT人材の獲得競争は激化する一方であり、増員数は足踏み傾向となっておりますが、リファーマル採用の強化や、採用コンテンツの充実を図り、企業型DC制度の導入を通じた社員が安心して働ける職場環境の構築や社内制度（教育・処遇等）を充実させることで、多様な人財確保を進めて参ります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しについては、クラウドサービスの既存顧客の定常収入に加えて、新たな契約の獲得に伴うクラウド利用料の増収を見込んでおります。また、受託開発についても、クラウドサービスの新規契約に伴う初期構築のほか、引き続き電力会社の施設管理用の地理情報システム等の受注を見込んでおります。一方、費用面においては人的資本の強化に伴う採用活動費、人件費等の増加を見込んでおります。

それらの結果、売上高1,700百万円（前期比3.3%増）、営業利益610百万円（前期比6.3%増）、経常利益617百万円（前期比5.7%増）、当期純利益435百万円（前期比4.1%増）を見通しております。

その他、株式会社tiwakiとの資本業務提携につきまして、防犯事業を中心に、各社の強みを活かしたシナジーの創出に向け、関係各所との調整、および実証実験に取り組んでおります。官公庁における特性上、業績への反映には時間を要しますが、引き続き社会課題の解決に向け、各社一丸となって取り組んでまいります。

なお、「第2次中期経営計画（2026年5月期～2028年5月期）」を同時公表しております。より詳細な内容については、そちらをご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,985	1,728,578
売掛金	154,456	313,876
仕掛品	36,149	2,588
貯蔵品	4,151	3,764
前払費用	36,320	33,392
その他	2,691	6,943
流動資産合計	2,157,754	2,089,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,269	16,269
減価償却累計額	△4,170	△5,175
建物(純額)	12,099	11,094
工具、器具及び備品	24,157	24,441
減価償却累計額	△15,124	△18,258
工具、器具及び備品(純額)	9,032	6,182
有形固定資産合計	21,131	17,276
無形固定資産		
ソフトウェア	3,214	2,273
無形固定資産合計	3,214	2,273
投資その他の資産		
投資有価証券	548,501	645,138
関係会社株式	—	74,272
関係会社社債	—	153,429
長期前払費用	9,976	13,535
繰延税金資産	22,706	27,957
その他	52,225	51,398
投資その他の資産合計	633,409	965,732
固定資産合計	657,755	985,282
資産合計	2,815,510	3,074,425

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,095	49,972
未払金	27,836	15,962
未払費用	15,829	23,388
未払法人税等	101,755	95,541
未払消費税等	25,903	34,929
前受金	10,124	217
預り金	23,169	28,952
前受収益	37,820	28,792
流動負債合計	283,535	277,757
固定負債		
長期末払金	11,590	11,590
長期前受金	7,623	7,425
長期前受収益	25,270	20,279
預り保証金	6,924	6,924
固定負債合計	51,408	46,219
負債合計	334,944	323,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	56,922	64,038
資本剰余金合計	410,372	417,488
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,005,255	2,362,611
利益剰余金合計	2,005,255	2,362,611
自己株式	△298,336	△385,281
株主資本合計	2,481,241	2,758,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△675	△8,318
評価・換算差額等合計	△675	△8,318
純資産合計	2,480,566	2,750,449
負債純資産合計	2,815,510	3,074,425

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高		
商品売上高	24,697	16,395
製品売上高	1,475,961	1,630,304
売上高合計	1,500,658	1,646,699
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	16,451	9,873
製品売上原価	466,523	560,830
売上原価合計	482,975	570,704
売上総利益	1,017,683	1,075,994
販売費及び一般管理費	484,568	501,857
営業利益	533,114	574,136
営業外収益		
受取利息	36	1,448
有価証券利息	6,038	8,431
助成金収入	2,330	120
移転補償金	7,178	—
その他	185	206
営業外収益合計	15,769	10,207
営業外費用		
固定資産除却損	1,699	—
営業外費用合計	1,699	—
経常利益	547,184	584,344
税引前当期純利益	547,184	584,344
法人税、住民税及び事業税	159,620	167,298
法人税等調整額	△551	△1,727
法人税等合計	159,068	165,570
当期純利益	388,116	418,774

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		248,692	50.0	280,781	53.3
II 経費	※1	248,286	50.0	246,488	46.7
当期製造費用		496,978	100.0	527,269	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,694		36,149	
合計		502,673		563,418	
期末仕掛品棚卸高		36,149		2,588	
製品売上原価		466,523		560,830	

前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注開発費 38,053千円	外注開発費 48,242千円
地図関連費用等 66,821千円	地図関連費用等 58,743千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	48,873	402,323	1,666,919	1,666,919
当期変動額						
剰余金の配当					△49,779	△49,779
当期純利益					388,116	388,116
自己株式の取得			△282	△282		
自己株式の処分			8,331	8,331		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	8,049	8,049	338,336	338,336
当期末残高	363,950	353,450	56,922	410,372	2,005,255	2,005,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△208,858	2,224,333	1,912	1,912	2,226,246
当期変動額					
剰余金の配当		△49,779			△49,779
当期純利益		388,116			388,116
自己株式の取得	△99,657	△99,939			△99,939
自己株式の処分	10,178	18,510			18,510
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,587	△2,587	△2,587
当期変動額合計	△89,478	256,907	△2,587	△2,587	254,319
当期末残高	△298,336	2,481,241	△675	△675	2,480,566

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	56,922	410,372	2,005,255	2,005,255
当期変動額						
剰余金の配当					△61,418	△61,418
当期純利益					418,774	418,774
自己株式の取得						
自己株式の処分			7,116	7,116		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	7,116	7,116	357,355	357,355
当期末残高	363,950	353,450	64,038	417,488	2,362,611	2,362,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△298,336	2,481,241	△675	△675	2,480,566
当期変動額					
剰余金の配当		△61,418			△61,418
当期純利益		418,774			418,774
自己株式の取得	△99,969	△99,969			△99,969
自己株式の処分	13,024	20,140			20,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△7,643	△7,643	△7,643
当期変動額合計	△86,945	277,526	△7,643	△7,643	269,883
当期末残高	△385,281	2,758,768	△8,318	△8,318	2,750,449

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	547,184	584,344
減価償却費	4,808	5,167
敷金償却費	277	476
固定資産除却損	1,699	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	—
受取利息及び受取配当金	△36	△1,448
有価証券利息	△6,038	△8,431
売上債権の増減額(△は増加)	△19,390	△159,420
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,684	33,948
前払費用の増減額(△は増加)	7,791	5,840
仕入債務の増減額(△は減少)	25,556	8,876
未払金の増減額(△は減少)	16,219	△10,770
前受金の増減額(△は減少)	9,926	△9,906
預り金の増減額(△は減少)	6,474	5,782
前受収益の増減額(△は減少)	△27,059	△14,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,965	9,025
長期前受金の増減額(△は減少)	△2,699	△198
その他	10,273	20,550
小計	545,132	469,818
利息及び配当金の受取額	5,357	6,522
法人税等の支払額	△135,825	△173,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,663	302,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△995,000	△995,000
定期預金の払戻による収入	995,000	995,000
関係会社株式の取得による支出	—	△74,272
関係会社社債の取得による支出	—	△161,126
有形固定資産の取得による支出	△17,588	△1,387
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△29,752	—
敷金及び保証金の回収による収入	10,904	—
預り保証金の受入による収入	6,924	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,512	△336,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△99,617	△99,969
配当金の支払額	△49,559	△61,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,177	△161,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,973	△195,406
現金及び現金同等物の期首残高	793,011	928,985
現金及び現金同等物の期末残高	928,985	733,578

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド 利用料	クラウド 初期構築	SI (初期・保守)	その他 (ライセンス販売・ 商品売上)	合計
外部顧客への売上高	764,286	330,736	303,568	102,067	1,500,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド 利用料	クラウド 初期構築	SI (初期・保守)	その他 (ライセンス販売・ 商品売上)	合計
外部顧客への売上高	824,974	311,305	411,883	98,535	1,646,699

(注) 当事業年度より、品目の内訳を変更しております。それに伴い、前事業年度についても、変更後の項目に組み替えて記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社STNet	230,450	情報サービス事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	807.76円	906.01円
1株当たり当期純利益	125.09円	136.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	388,116	418,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,116	418,774
普通株式の期中平均株式数(株)	3,102,823	3,064,566

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,480,566	2,750,449
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,480,566	2,750,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,070,932	3,035,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	558,878	78.8
合計	558,878	78.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	508,619	78.9	111,675	46.5
合計	508,619	78.9	111,675	46.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	824,974	107.9
クラウド初期構築	311,305	94.1
SI(初期・保守)	411,883	135.7
その他(ライセンス販売・商品売上)	98,535	96.5
合計	1,646,699	109.7

(注) 1 当事業年度の期首より、品目の内訳を変更しております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後の項目に組み替えて記載しております。

2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社STNet	—	—	230,450	14.0

※ 1 上記の金額は、販売実績の合計額であります。

2 前事業年度の株式会社STNetについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。